

有価証券報告書

第55期 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1. 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	19
3. 【配当政策】	20
4. 【株価の推移】	20
5. 【役員状況】	21
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1. 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
(2) 【その他】	69
2. 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	95
(3) 【その他】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	99
1. 【提出会社の親会社等の情報】	99
2. 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社名古屋西支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	293,616	284,625	260,388	269,450	293,152
経常利益	百万円	9,402	9,559	5,141	8,125	10,881
当期純損益	百万円	△606	2,947	2,428	4,324	6,123
包括利益	百万円	—	—	—	4,451	6,309
純資産額	百万円	117,356	117,437	117,417	119,233	123,009
総資産額	百万円	206,750	202,854	198,047	205,908	216,733
1株当たり純資産額	円	692.48	693.93	693.70	705.29	727.71
1株当たり当期純損益金額	円	△3.61	17.53	14.45	25.73	36.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.3	57.5	58.9	57.6	56.4
自己資本利益率	%	—	2.5	2.1	3.7	5.1
株価収益率	倍	—	33.9	43.2	21.0	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,167	7,548	15,531	16,136	8,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,177	1,990	2,997	△1,934	△34,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,753	△4,232	△3,319	△3,414	△3,303
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	48,873	54,524	69,736	80,520	51,569
従業員数	人	5,097	5,076	5,011	5,093	5,099
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	266,968	249,143	223,761	230,259	250,777
経常利益	百万円	8,789	9,549	5,325	7,513	10,245
当期純損益	百万円	△1,258	3,458	2,608	3,820	5,611
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	106,839	107,445	107,569	108,994	112,233
総資産額	百万円	183,103	181,908	177,301	184,787	194,256
1株当たり純資産額	円	635.29	639.09	639.93	648.52	667.84

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益金額	円	△7.49	20.57	15.52	22.73	33.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.3	59.1	60.7	59.0	57.8
自己資本利益率	%	—	3.2	2.4	3.5	5.0
株価収益率	倍	—	28.9	40.2	23.7	16.9
配当性向	%	—	72.9	96.7	66.0	44.9
従業員数	人	4,389	4,273	4,264	4,341	4,335

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結および提出会社の経営指標等の第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。
3. 連結および提出会社の経営指標等の第52期、第53期、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結および提出会社の経営指標等の第51期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
5. 提出会社の経営指標等の第51期の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) と松下電工(株) (注1) の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株) を設立。
昭和38年8月	松下電工(株) (注1) より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に湖東工場 (現・本社工場) を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村 (現・つくばみらい市) に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社 (注2) 制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
平成3年10月	協業会社 (注2) の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド (平成14年10月にパナホーム ニュージーランド リミテッドに社名変更) を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町 (現・菊川市) に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成16年4月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) が、当社の親会社となる。
平成19年5月	パナホーム ニュージーランド リミテッドが清算終了し、消滅した。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株) を設立。
平成19年8月	九州工場および静岡工場を閉鎖。
平成22年2月	台湾にパナホーム台湾レジデンス(株) を設立し、事業を開始。
平成23年1月	パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッドが清算終了し、消滅した。
平成23年9月	台湾での住宅関連事業拡大のため、「建設業ライセンス」を保有する台湾企業の株式を取得後、商号をパナホーム台湾(株)とし、事業を開始。

(注) 1. 松下電工(株) (平成20年10月にパナソニック電工(株)に商号変更) は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されております。

2. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有) 54.5	—	—	製品及び原 材料等の購 入	グループファイ ナンスによる資 金の寄託
(連結子会社) ㈱パナホーム北九 州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	7	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌 山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
埼玉西パナホーム ㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	資金の貸付
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	85.7	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 草津市	30	パナホームの 施工・販売	78.5	—	4	製品の販売	—
パナホーム不動産 ㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲 介、賃貸管理	100.0	—	3	—	設備の賃貸
㈱ナテックス	東京都 新宿区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	—	4	外構・造園 工事	設備の賃貸
その他6社								
(持分法適用関連 会社) ㈱パナホーム北関 東 他13社 ※3	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	49	製品の販売	—

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

※2. 有価証券報告書を提出しております。

※3. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (関連当事者情報) を参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	5,099

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,335	41 歳 1 月	17年 4月	6,696,060

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者145人は除いております。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は平成24年3月31日現在で3,501人（出向者を含む。）であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、混乱したサプライチェーンの復旧とともに生産活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や長引く円高の影響など、懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、上期は政府による住宅支援策の下支えもあり、需要は堅調に推移しておりましたが、下期以降、前倒しで終了となった住宅エコポイント制度やフラット35Sの金利優遇が再開されるまでの空白期間の影響や、景気先行きの不透明感から、一部で住宅投資マインドの低下が見られました。一方、震災以降、住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、災害に強く、安全・安心で、エネルギー対策が講じられ、家族との絆を育むことができる住宅への関心が高まってきております。

このような状況のなか、当社は、応急仮設住宅の建設や、「復興支援商品」を発売するなど、復旧・復興活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。また、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、成長戦略を展開してまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級住宅『カサート』を全国展開するとともに、都市部での対応強化として、空間設計力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売しました。10月には、地熱の有効活用による「家まるごと断熱」やパナソニックグループ連携による「エコナビ搭載換気システム」を採用するとともに、太陽光発電システムとエコキュート・エネファームの組み合わせで、CO₂±0（ゼロ）の暮らしを実現する住まい『カサート・テラ』を発売しました。『カサート・テラ』の特長である高い断熱性と自然の力を生かして快適性・省エネ性を向上させた住まいの提案が評価され、国土交通省主催の東日本大震災からの復興における「住宅・建築物省CO₂先導事業（特定被災区域部門）」に採択されました。

さらに、一次取得者層をターゲットに、価格競争力を高めた『NEW エルソラーナ』の発売や、「家まるごと断熱」、「エコナビ搭載換気システム」を普及型商品にも展開するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。

一方、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、エネファームといった環境商材の提案に注力し、受注拡大に努めました。また、首都圏地区におけるネットワーク営業の核として、体感型ショールーム「住まいとくらしの情報館 東京」（東京都新宿区）をオープンし、お客様との接点強化を図りました。

・分譲事業

分譲事業におきましては、保有物件の販売促進を行う一方、新規物件の仕入れを積極的に行いました。

戸建分譲におきましては、『パナホーム スマートシティ潮芦屋』（兵庫県芦屋市）や『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）など、“スマートシティ”の展開をはじめました。『カサート・テラ』をベースとしたエネルギー自立型の暮らしを提案するスマートハウス、時とともに価値を高める「街並み設計」、快適な暮らしを支える「タウンマネジメント」をコンセプトとした、住宅メーカーならではの街づくりを進めています。

また、2013年度の街開きを目指して、パナソニック株式会社をはじめとする9社の企業と神奈川県藤沢市の協力により開発を進めている『Fujiwara サスティナブル・スマートタウン』プロジェクトにおいて、街づくりのコンセプトの策定や基盤整備、戸建分譲住宅事業に参画し、住宅にまつわる技術、性能について積極的に提言・提案を行いました。

マンション分譲におきましては、太陽光発電システムやLED照明、省エネの状況がひと目でわかる「新エコマネシステム」など、高機能なパナソニック製の環境配慮型設備を備えた『ネスティア菊名桜山公園』（横浜市港北区）などを販売しました。

・資産活用事業

賃貸集合住宅におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた新商品『エルメゾン フィカーサ』の拡販に努める一方、既存商品のプラン対応力を拡大し、地域毎の家賃相場に合った商品の提案を行いました。また、女性向け短期体験型の賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）における“おためしステイ”で得たノウハウを、新しい賃貸住宅の経営スタイルのモデルとして水平展開するなど、積極的に活用しました。さらに、建物の計画的なメンテナンスをサポートする「リフレッシュ工事金積立制度」を導入し、賃貸住宅オーナーに向けた経営サポートメニューのさらなる拡充を図りました。

医療・介護事業におきましては、土地オーナーと介護事業者をつなぎ、双方の安定経営をサポートする独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」を提案するとともに、国の補助事業である「高齢者等居住安定化推進事業」を活用し、「サービス付き高齢者向け住宅」を提案・推進するなど、要介護者のための住まいを積極的に提供しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、断熱・気密改修工事を施し、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能や耐久性に優れた商材を採用した「エコリフォーム」をトータルに提案・推進しました。また、一般木造住宅やマンションを対象とした耐震・断熱改修や、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。さらに、リフォーム工事内容に合わせた保証書の発行や24時間365日の電話相談受付、工事履歴情報の蓄積などのメニューを揃えた「リフォームあんしんシステム」を導入し、サービスの拡充を図りました。あわせて、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の施策を講じた結果、連結経営成績は増収・増益となりました。売上高は2,931億5千2百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は106億6千5百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は108億8千1百万円（前年同期比33.9%増）、当期純利益は61億2千3百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、515億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億5千1百万円減少いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億1百万円の増加（前連結会計年度に比べて74億3千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加（115億4百万円）などの資金の減少があった一方で税金等調整前当期純利益（106億9千2百万円）、減価償却費（31億4千3百万円）および仕入債務の増加（52億8千8百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、343億4千6百万円の減少（前連結会計年度に比べて324億1千2百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金（預入期間3ヶ月超）の払戻しによる収入（400億円）などの資金の増加があった一方で関係会社預け金（預入期間3ヶ月超）の預入れによる支出（700億円）および有形固定資産の取得による支出（33億1千3百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億3百万円の減少（前連結会計年度に比べ1億1千1百万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	87,067	115.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	295,311	105.6	139,319	101.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	293,152	108.8

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略を推進するなか、2012年度は次の成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、成長戦略として、戸建請負事業につきましては、商品・ルート・エリアの3軸の強化を図ります。「エコナビ搭載換気システム」や「家まるごと断熱」を標準仕様とした高い環境性能の普及型商品や、太陽光発電と蓄電池を搭載したスマートハウス<創・蓄連携タイプ>の発売など、商品力強化やバリエーションの充実に取り組んでまいります。また、他社にないパナソニック電器店ルートや、提携法人ルートの強化を図るとともに、宮城県仙台市を中心に人員体制を強化するなど復興需要への対応により、受注拡大に努めてまいります。

分譲事業につきましては、サスティナブルでスマートな街づくりを目指し、50～100戸規模の「パナホームスマートシティ」を全国展開するとともに、東名阪を中心にマンション分譲の展開を進めてまいります。

資産活用事業につきましては、都市部向け3階建ラインナップの充実など集合商品の強化を図るとともに、医療・介護事業では、都市部での高齢者急増に対応するため、3階建以上のサービス付き高齢者向け住宅やグループホームを展開してまいります。

リフォーム事業につきましては、既築のパナホームはもとより、一般木造住宅やマンションを対象としたリノベーションについても、新築展示場との連携強化による受注の増大や、「エコリフォーム」の強み訴求、家まるごと提案による契約金額のアップを推進してまいります。

以上の各事業を推進するとともに、全ての事業領域のお客様を対象とするITを活用した「お客様情報システム」の構築・運用で、生涯サポートの実現に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、台湾において内装事業に続き、建築請負が出来る体制を整え、戸建やマンションの建築を展開してまいります。

一方、経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価や工事原価の徹底したコストダウンにより限界利益率を確保するとともに、完工平準化の推進でSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)全般にわたり生産性と業務効率の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、優れた環境性能と快適な暮らしを両立させる「エコアイデアの家」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、環境・エネルギー、居住環境、温熱環境、構造・構法、技術企画・知財推進の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性および耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携して時勢に適合した商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、13億4千1百万円であります。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化をはかる長期優良住宅の推進に向けて、耐久性が高くメンテナンス性に優れた住宅の研究開発に取り組んでおり、外壁を中心とした主要構造部の耐久性評価を担当しております。防錆技術、防汚技術の評価研究や、3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の研究開発にも取り組んでおります。また、住宅部材の信頼性評価として、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

環境・エネルギー研究室では、太陽電池等の再生可能エネルギーを利用したエネルギー自立型住宅の研究開発を、産学連携およびパナソニックグループ連携により推進しております。

居住環境研究室では、高効率で健康的な換気システムや屋内の空気浄化技術等の研究開発に、温熱環境研究室では、自然エネルギーの有効活用を基本とした省エネで快適な温熱環境の実現に向けて研究開発に、構造・構法研究室では、耐震性の高い構造の研究や資産価値としての空間活用を訴求した構法の研究等に取り組んでおります。

また、技術企画・知財推進室では、特許出願の推進による強み技術の創出支援、ならびに保有権利（特許・意匠・商標）の維持管理に取り組んでおります。

研究実施にあたっては、当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、自立循環型住宅開発委員会、健康維持増進研究コンソーシアム、環境共生住宅推進協議会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っております。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

- ①戸建住宅商品としては、「エコアイデアの家」の具現化として、2011年9月に“強く、自由で、快適な都市の暮らしを提案する重量鉄骨住宅”『ビューノ』、10月には、CO₂±0（ゼロ）の暮らしを実現する住まい『カサート・テラ』を発売しました。

『カサート・テラ』は、日常生活において特別な意識や取り組みを必要とせず「節約」や「環境貢献」が実現できる環境性能がより一層求められるなか、地熱の有効活用による“家まるごと断熱”や“エコナビ搭載換気システム”により省エネルギーで快適な居住環境を創出し、太陽光発電システムとエコキュート・エネファームの組み合わせで、CO₂排出が収支ゼロになり、光熱費を大幅に節約する暮らしを実現します。また、空間設計においては、大空間や大開口により、太陽光、風、緑、地熱などの自然の恵みを生かし、四季を通してエコで心地よくくらすよう、“家族と未来を育む日本の家”として提案しております。

さらに、建てる前も、建てた後も、環境にやさしく経済的な暮らしのためのサポートメニューを用意し、お客さまとパナホームが一緒になって、地球環境と共存できる住まいとくらしを目指しております。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究棟では、省エネ・創エネ・蓄エネによるエネルギーの効率的な活用など実証試験を進めてまいりました。

②賃貸集合住宅では、2011年4月に『エルメゾン フィカーサ』を新発売しました。戸建住宅と同様の「HS構法」の採用により、住宅性能表示制度で最高ランクの「耐震等級3」をクリアし、業界最小の15cmきざみでプランニングできる高い敷地対応力を実現することで、オーナーの資産価値を高めることができます。また、次世代省エネ基準を標準仕様でクリアする業界トップレベルの環境性能を備えることで、入居者にはエコで快適な暮らしを提供します。

2011年5月には『エルメゾン フィカーサ』の事例第1号として東京都三鷹市に、短期体験型の女性向けオール電化賃貸住宅『ラシーネ井の頭』が竣工し、6月から“おためしステイ(入居期間2～4週間)”がスタートしました。全室にパナソニック製の最新省エネ設備やナノイー製品を備えるとともに、入居者が語らい交流できる空間を設えるなど、先進性のある集合住宅を提供しました。

また、おためしステイを体験いただいた方々からの生の声を次期商品開発に活かすスキームなどを構築しました。

2011年7月には、東日本大震災で被災された地域を中心に、復興支援商品として、価格をおさえた戸建賃貸住宅『平屋スタイル』を開発・発売しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,167億3千3百万円であり前連結会計年度末比108億2千5百万円増加しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が120億8千3百万円増加したことによるものです。なお、当連結会計年度より低金利下における一時的な余資の効率的運用施策の一環として、親会社であるパナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結しており、当連結会計年度末は有価証券（譲渡性預金）より関係会社預け金に580億円シフトしております。

負債総額は、937億2千3百万円であり前連結会計年度末比70億4千9百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が52億8千8百万円および未成工事受入金が12億円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,230億9百万円であり前連結会計年度末比37億7千6百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を61億2千3百万円計上した一方、配当金の支払が25億2千万円あったことによるものです。その結果、自己資本比率は56.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は289億5千1百万円の純減となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は515億6千9百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,931億5千2百万円（前年同期比8.8%増）となりました。建築請負事業は好調に推移しましたが、分譲事業はマンション販売物件の減少により減収となりました。

営業利益は、106億6千5百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益率は3.6%となりました。資材価格の上昇はありましたが、売上高の増加や資材調達等の合理化により、売上原価率は前期に比べ0.1%良化の76.7%となる一方、販売費及び一般管理費は昇給や広告宣伝等拡販費用の増加により、前期に比べ30億4千7百万円増の575億5千6百万円となりました。

経常利益は108億8千1百万円（前年同期比33.9%増）、税金等調整前当期純利益は106億9千2百万円（前年同期比58.0%増）、当期純利益は61億2千3百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

新設住宅着工戸数は、ここ数年持ち直しの動きがあるものの、住宅ストック数が世帯数を上回るという住宅余りの状態のなか、2009年より人口減少が始まり、少子高齢化の進展や単身世帯の増加といった世帯構成変化の影響を受け、長期的には漸減傾向にあると思われまます。

一方、ストック市場は、良質な住宅を長期間循環利用する政府政策を受け、リフォームや住宅流通におきましては着実な成長が期待されます。

また、昨年の東日本大震災を契機に、「安全・安心、家族の絆」が住まいづくりのキーワードとして再認識されるとともに、環境配慮や節電意識の高まりから「省エネ・創エネ・蓄エネ・エネルギーコントロール」への対応が不可欠となってまいりました。

今後は、耐震性に優れ、安全・安心で、エコでスマートな住宅の供給を通じ、低炭素・循環型社会の実現が今まで以上に求められてくると考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような市場環境に対処するため、中期的な経営戦略として、E c o & S m a r t を事業活動の基軸に据え「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指すとともに、お客様のライフステージすべてをパナホームの事業領域と定め、それらをつなげ一体のものとする「住生活まるごとのビジネススキーム」の構築により、新たな事業機会の創出を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に15億4千1百万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに18億8千8百万円、新商品対応および生産能力向上を狙いとした生産設備効率化投資等に12億7千5百万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で52億3千4百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は主として自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	3,063	1,434	7,248 (344,628)	—	74	11,821	488
販売部門	5,893	12	7,975 (72,137)	375	311	14,568	4,234
物流部門	1,231	20	1,718 (115,263)	—	6	2,977	51
研究部門	35	39	56 (12,839)	—	10	142	83
管理部門	5,552	93	3,918 (123,061)	3	128	9,697	243
合計	15,777	1,600	20,917 (667,928)	379	532	39,207	5,099

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（滋賀県東近江市）	住宅システム部材の製造設備	2,302	781	4,961 (247,244)	—	22	8,067	284
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	住宅システム部材の製造設備	760	653	2,286 (97,384)	—	52	3,753	204
販売部門	販売設備（注）3	4,920	9	7,343 (66,969)	259	252	12,784	3,470
本社工場（滋賀県東近江市）	物流設備	461	13	860 (73,158)	—	3	1,338	28
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	物流設備	679	5	703 (33,784)	—	3	1,392	22
九州中継センター（福岡県三井郡大刀洗町）	物流設備	91	1	154 (8,321)	—	0	246	1
研究部門	研究設備	35	39	56 (12,839)	—	10	142	83
管理部門	管理設備（注）4	5,552	93	3,918 (123,061)	3	128	9,697	243

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他8社 販売部門 計	—	販売設備	965	3	632 (5,168)	116	58	1,776	748

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
パナホーム台湾 (株) 他1社 販売部門 計	—	販売設備	7	—	— (—)	—	—	7	16

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 連結会社以外の者への賃貸土地 4,841百万円 (45,391㎡)、賃貸建物 415百万円を含んでおります。
4. 連結会社以外の者への賃貸土地 850百万円 (52,462㎡)、賃貸建物 408百万円を含んでおります。
5. 連結会社以外の者からの賃借土地および建物があります。その主なものは提出会社の販売部門の新宿モノリスビル (年間賃借料 176百万円) の賃借建物であります。
6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物及び構築物	展示場 (リース契約件数 21件)	4年	157	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は次のとおりであります。

業務部門別	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	1,115	生産設備の能力向上及び新商品 対応の投資 等	自己資金
販売部門	1,975	展示場の新設及び営業事務所の 改装 等	自己資金
研究部門	107	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,313	コンピュータ関連投資 等	自己資金
計	4,510	—	—

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の売却、撤去

生産能力および経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、(株)パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	33	114	165	1	7,230	7,592	—
所有株式数 (単元)	—	19,504	1,066	92,183	31,749	2	22,878	167,382	1,181,533
所有株式数 の割合(%)	—	11.65	0.64	55.07	18.97	0.00	13.67	100.00	—

(注) 自己株式は508,992株あり、「個人その他」に508単元、「単元未満株式の状況」に992株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	91,036	54.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,093	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,327	1.97
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	3,228	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,611	1.54
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,363	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,358	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,064	1.22
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,705	1.01
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,700	1.00
計	—	115,488	68.51

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度末において主要株主であったパナソニック電工株式会社は、平成24年1月1日付でパナソニック株式会社に吸収合併されました。
これにより、パナソニック電工株式会社が所有していた全株式がパナソニック株式会社に承継されました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,808,000	166,808	同上
単元未満株式	普通株式 1,181,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,808	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	508,000	—	508,000	0.30
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西三丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	574,000	—	574,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,380	7,619,359
当期間における取得自己株式	2,059	1,109,963

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	1,996	1,081,555	145	78,541
保有自己株式数	508,992	—	510,906	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,260	7.5
平成24年4月26日 取締役会決議	1,260	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	800	691	653	635	583
最低(円)	592	391	501	457	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	579	558	553	555	559	583
最低(円)	515	515	517	520	527	536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤井 康照	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成18年6月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 副社長に就任 松下冷機株式会社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 代表取締役社長に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	20
代表取締役 取締役	専務執行役員 経営企画・管理 部門担当、海外 事業推進担当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年5月 同社経理グループ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 当社執行役員に就任 平成21年4月 当社常務執行役員に就任 平成22年11月 当社経営企画・管理部門担当、海外事業推進担当、現在に至る。 平成24年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。 平成24年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	6
取締役	専務執行役員 営業部門担当	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成24年1月 当社営業部門担当、現在に至る。 平成24年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。	(注) 2	9
取締役	常務執行役員 モノづくり・ SCM担当、 建設法令順守担 当	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成24年4月 当社モノづくり・SCM担当、建設法令順守担当、現在に至る。	(注) 2	11
取締役	常務執行役員 事業推進担当	中田 充彦	昭和32年6月28日生	昭和55年4月 当社に入社 平成16年4月 当社大阪北支社長 平成19年6月 当社執行役員に就任 平成19年11月 当社近畿営業本部長 平成22年4月 当社近畿営業本部長、西部営業本部長、西部営業スタッフ担当 平成23年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成24年4月 当社事業推進担当、現在に至る。 平成24年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	4
取締役	執行役員 人事・総務・ 法務担当	本郷 淳	昭和35年3月31日生	昭和59年4月 当社に入社 平成19年11月 当社人事部長 平成21年4月 当社執行役員に就任、現在に至る。 当社人事・総務・法務担当、現在に至る。 平成23年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		鶴田 芳文	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年5月 株式会社パナホーム沖縄 取締役社長に就任 平成14年10月 当社沖縄支社長 平成16年6月 当社福岡支社長 平成18年6月 当社執行役員に就任、当社西部営業担当 平成22年4月 当社品質・環境本部長、CS担当 平成23年4月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	5
監査役 (常勤)		中村 裕弘	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成12年4月 パナソニックラテンアメリカ株式会社 取締役 経理担当に就任 平成17年8月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社) 国際商事本部 経理グループ グループマネージャー 平成20年10月 パナソニックインド株式会社 取締役経理担当に就任 平成22年4月 パナソニック株式会社 経理グループ 参事 平成22年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成20年8月 上野製菓株式会社 監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
計						61

(注) 1. 監査役 中村 裕弘および出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名および職名は次のとおりであります。

常務執行役員 平澤 博士 (東京営業本部長、東部営業スタッフ担当)
常務執行役員 酒井 敏光 (住宅・技術研究担当)
執行役員 永田 博彦 (情報企画・情報セキュリティ担当)
執行役員 北川賀津雄 (経理担当)
執行役員 灘本 将人 (法人営業担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)
執行役員 真鍋 正司 (広報・渉外担当)
執行役員 平生 卓 (戸建住宅事業部長)
執行役員 酒田 陵二 (生産・調達・物流担当)
執行役員 高橋 健一 (近畿営業本部長、西部営業スタッフ担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてまいりました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の実務・業績目標の決定および取締役・執行役員の実務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、2002年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会の決議事項のうち主なものについては、経営戦略会議等の全社会議で十分な審議を行ったうえで、意思決定を行っております。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員および会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、2002年6月より、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離いたしました。これにより、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しております。

内部統制システムについては、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。基本方針は、取締役会において毎年見直しを行い、整備状況を確認しております。また、当社は、2004年度より米国企業改革法が求める内部統制システムを構築し、全社的な運用に取り組んでおります。

企業倫理への取り組みとしては、1997年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にいたしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、2005年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（2008年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。2006年10月には前述の行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、2005年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約いたしました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、2003年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置いたしました。また、2008年からコンプライアンス意識実態調査を毎年継続して実施し、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握し、コンプライアンス徹底のための対策を講じております。

リスク管理への対応としては、2005年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図っております。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、2004年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査（会計監査、内部統制監査）は、6名の監査部員が担当して監査活動を行いました。期初に策定した監査計画に基づき、会計監査は会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者等にヒアリングを行い、監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

当社の監査役監査（2名の社外監査役を含む。）は、3名の体制で監査活動を行いました。監査役は、取締役会、経営戦略会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

なお、監査役中村裕弘は、長年にわたり、パナソニック株式会社における経理部門の業務経験を有しているとともに、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③会計監査の状況

指定有限責任社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村基夫、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等8名、その他10名であります。

④社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、資本的・人的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会・監査役会に出席し中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、年数回事業場往査にも立ち会うなど、他の監査役と協力して内部統制システム構築状況および運用状況を監視し検討しております。中村裕弘は、親会社であるパナソニック株式会社に籍をしておりますが、同社における経理部門の業務経験を有していること、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、こうした見地から、独立性の有無に関わらず、適法性確保の観点から当社の監査に反映できると考えます。出水順は、弁護士業務において当社と特別な利害関係がなく、また、兼職先である大阪大学および上野製薬株式会社と当社との間に特別な利害関係がないことから、独立した立場からの監査という趣旨を満たしているものと考えます。

社外監査役の選任に関して、パナソニックグループ各社における豊富な経理業務の経験および弁護士としての専門的視点からの知見より適正な監査と助言が期待できます。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

会計監査人との連携については、年10回程度の会合を行い、監査計画の打合せ、監査の報告・決算の説明を受けるとともに、重要な指摘事項はその都度報告を受けております。また、会計監査人による実査および監査には、監査役が年4回程度の立会いを行っております。内部監査部門との連携については、年12回程度の会合で情報交換を行うとともに、年数回、内部監査時の講評に立会っております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理を所管する内部統制部門からは、毎月定例的に業務執行状況についての報告を受けております。

なお、執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断し、社外取締役を選任しておりません。

⑤役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	130	130	—	—	—	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員	28	28	—	—	—	2

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 557百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	1, 170	471	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52, 651	136	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UF J フィナンシャル・グループ	121, 330	46	金融取引における関係維持強化
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18, 000	37	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21, 568	8	金融取引における関係維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	351, 000	278	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52, 651	143	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UF J フィナンシャル・グループ	121, 330	49	金融取引における関係維持強化
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18, 000	39	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21, 568	8	金融取引における関係維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑩監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

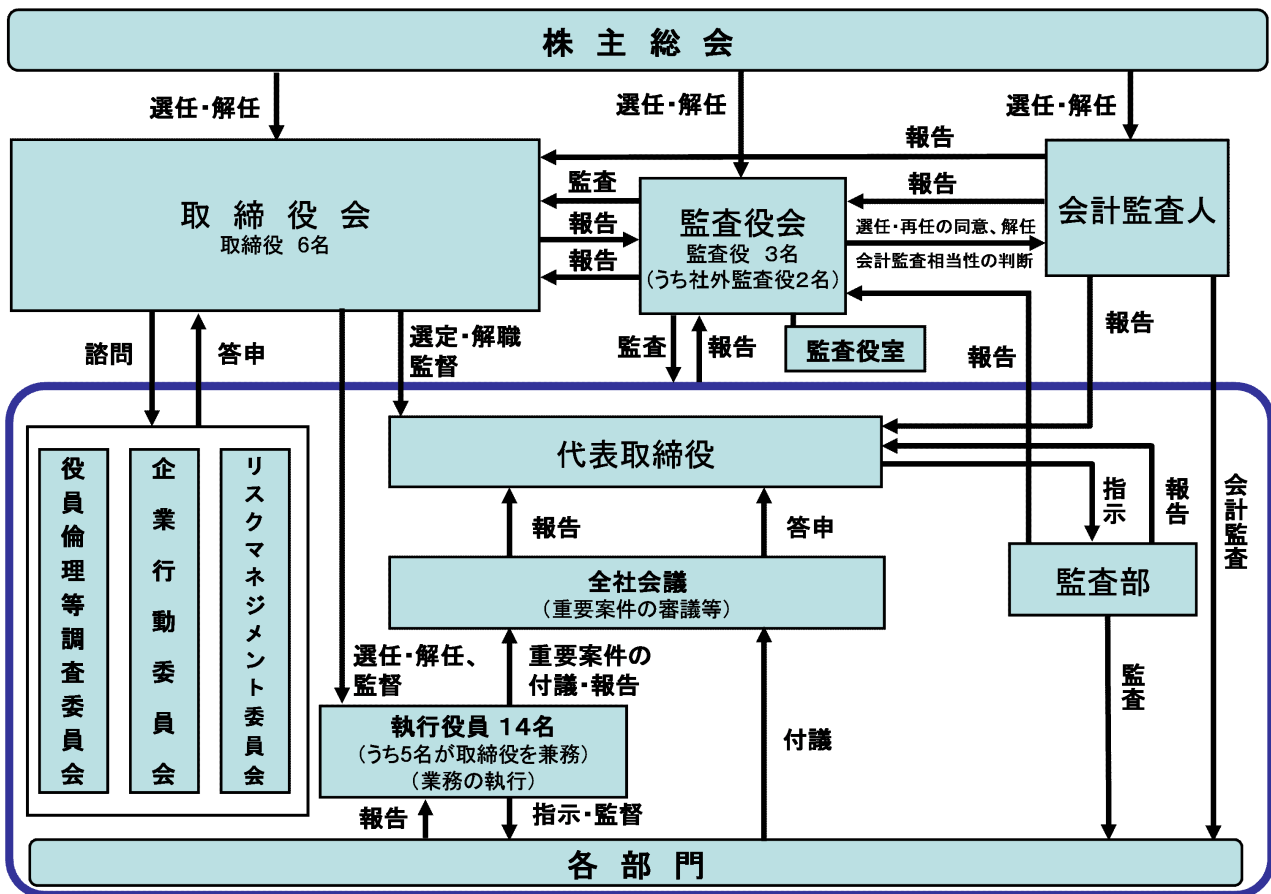
⑫剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	9	69	5
連結子会社	—	0	—	—
計	69	9	69	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下のとおりであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務
2. 国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下のとおりであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務
2. 国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他の行う研修等に参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツに国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務を委託し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,594	23,643
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,613
有価証券	58,000	—
未成工事支出金	7,651	7,468
販売用不動産	37,955	50,038
商品及び製品	1,231	1,067
仕掛品	50	32
原材料及び貯蔵品	356	143
関係会社預け金	—	58,000
繰延税金資産	6,350	3,748
その他	2,222	1,920
貸倒引当金	△62	△12
流動資産合計	140,234	149,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,197	15,777
機械装置及び運搬具（純額）	938	1,600
土地	※2 21,002	※2 20,917
リース資産（純額）	763	379
建設仮勘定	130	612
その他（純額）	394	532
有形固定資産合計	※1 38,427	※1 39,820
無形固定資産	3,356	3,965
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,551	※3 7,860
長期貸付金	※4 3,774	※4 3,329
前払年金費用	8,107	8,591
繰延税金資産	292	256
その他	3,752	3,728
貸倒引当金	△589	△483
投資その他の資産合計	23,889	23,283
固定資産合計	65,673	67,069
資産合計	205,908	216,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	37,512
短期借入金	11	39
リース債務	379	272
未払法人税等	416	1,948
未成工事受入金	16,543	17,743
賞与引当金	2,590	2,725
完成工事補償引当金	2,991	2,498
売上割戻引当金	2	8
災害損失引当金	191	—
その他	12,178	12,570
流動負債合計	67,530	75,317
固定負債		
長期借入金	※4 2,173	※4 1,731
リース債務	388	116
繰延税金負債	360	312
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,102	※2 1,841
退職給付引当金	5,028	5,428
資産除去債務	513	534
その他	8,576	8,440
固定負債合計	19,143	18,405
負債合計	86,674	93,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	68,537
自己株式	△277	△284
株主資本合計	125,017	128,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	192
土地再評価差額金	※2 △6,803	※2 △6,542
為替換算調整勘定	△1	7
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,343
少数株主持分	721	740
純資産合計	119,233	123,009
負債純資産合計	205,908	216,733

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	269,450	293,152
売上原価	*1 207,109	*1 224,929
売上総利益	62,340	68,222
販売費及び一般管理費	*2, *3 54,509	*2, *3 57,556
営業利益	7,831	10,665
営業外収益		
受取利息	250	233
受取配当金	14	19
持分法による投資利益	19	—
受入リベート	55	87
その他	304	289
営業外収益合計	644	629
営業外費用		
支払利息	139	118
持分法による投資損失	—	60
契約解約損	20	75
その他	190	160
営業外費用合計	350	414
経常利益	8,125	10,881
特別利益		
固定資産売却益	*4 9	*4 0
貸倒引当金戻入額	30	—
関係会社株式売却益	26	—
負ののれん発生益	36	2
受取保険金	—	*5 137
退職給付制度改定益	—	22
特別利益合計	103	162
特別損失		
固定資産除売却損	*4 36	*4 61
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	*6 634	*6 129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
災害による損失	*7 397	—
構法変更に伴う製品生産中止費用	—	*8 160
特別損失合計	1,460	351
税金等調整前当期純利益	6,768	10,692
法人税、住民税及び事業税	310	1,880
法人税等調整額	2,145	2,665
法人税等合計	2,455	4,545
少数株主損益調整前当期純利益	4,312	6,147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	23
当期純利益	4,324	6,123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,312	6,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△105
土地再評価差額金	—	260
為替換算調整勘定	△2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	138	※1 162
包括利益	4,451	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,464	6,285
少数株主に係る包括利益	△12	23

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		28,375		28,375
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,375		28,375
資本剰余金				
当期首残高		31,983		31,983
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		31,983		31,983
利益剰余金				
当期首残高		63,098		64,935
当期変動額				
剰余金の配当		△2,521		△2,520
当期純利益		4,324		6,123
土地再評価差額金の取崩		33		—
当期変動額合計		1,836		3,602
当期末残高		64,935		68,537
自己株式				
当期首残高		△262		△277
当期変動額				
自己株式の取得		△16		△7
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△15		△6
当期末残高		△277		△284
株主資本合計				
当期首残高		123,195		125,017
当期変動額				
剰余金の配当		△2,521		△2,520
当期純利益		4,324		6,123
土地再評価差額金の取崩		33		—
自己株式の取得		△16		△7
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		1,821		3,595
当期末残高		125,017		128,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△107
当期変動額合計	141	△107
当期末残高	299	192
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,770	△6,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	260
当期変動額合計	△33	260
当期末残高	△6,803	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	8
当期変動額合計	△2	8
当期末残高	△1	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,611	△6,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	162
当期変動額合計	105	162
当期末残高	△6,505	△6,343
少数株主持分		
当期首残高	833	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	18
当期変動額合計	△111	18
当期末残高	721	740
純資産合計		
当期首残高	117,417	119,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	4,324	6,123
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	180
当期変動額合計	1,816	3,776
当期末残高	119,233	123,009

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,768		10,692
減価償却費		2,986		3,143
減損損失		634		129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		373		—
災害損失		397		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△26		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		88		134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△965		△83
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△274		△493
受取利息及び受取配当金		△264		△252
支払利息		139		118
負ののれん発生益		△36		△2
のれん償却額		—		112
持分法による投資損益 (△は益)		△19		60
固定資産除売却損		36		61
売上債権の増減額 (△は増加)		△949		308
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,302		△11,504
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,384		5,288
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		2,037		1,199
その他		△394		△53
小計		16,215		8,858
利息及び配当金の受取額		301		289
利息の支払額		△144		△121
法人税等の支払額		△236		△325
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,136		8,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△3,313
有形固定資産の売却による収入	13	17
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,785
投資有価証券の売却及び償還による収入	330	500
子会社株式の取得による支出	—	△118
貸付金の回収による収入	644	416
関係会社預け金の預入れによる支出	—	△70,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	—	40,000
その他	△0	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△34,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	27
長期借入金の返済による支出	△436	△441
自己株式の取得による支出	△16	△7
配当金の支払額	△2,522	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△349	△361
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△3,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,784	△28,951
現金及び現金同等物の期首残高	69,736	80,520
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,520	※1 51,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

埼玉西パナホーム(株)

(株)パナホーム多摩

(株)パナホーム東海

(株)パナホーム滋賀

(株)パナホーム和歌山

(株)パナホーム北九州

(株)ナテックス

パナホーム不動産(株)

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得したパナホーム台湾(株)を連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

(株)パナホーム北関東

(株)パナホーム静岡

(株)パナホーム愛岐

京都パナホーム(株)

(株)パナホーム兵庫

(株)松栄パナホーム熊本

(2) 持分法を適用していない関連会社（入江工営(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物については定額法を採用）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は312百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円増加しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

ニ 売上割戻引当金

連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は事前テスト及び連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による見積年数で均等償却を行うこととしております。

なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。

なお、グループファイナンスの資金の寄託による関係会社預け金（預入期間3ヶ月以内）を資金に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受入りペート」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた360百万円は、「受入りペート」55百万円、「その他」304百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた210百万円は、「契約解約損」20百万円、「その他」190百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	49,645百万円	50,522百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,977百万円	5,219百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,341百万円	7,301百万円

※4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	2,881百万円	2,549百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,173百万円	1,731百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	10,578百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 11,379百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
731百万円	66百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	4,041百万円	4,199百万円
販売促進費	5,207	4,850
給料及び諸手当	18,291	19,381
賞与引当金繰入額	1,912	2,023
退職給付費用	1,234	1,933

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,406百万円	1,341百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

- ※4 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (9百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (14百万円)、機械装置及び運搬具 (19百万円) の除売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (0百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (30百万円)、機械装置及び運搬具 (9百万円)、土地 (10百万円) の除売却によるものであります。

- ※5 受取保険金

当連結会計年度において計上した受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
貸貸資産	福島県郡山市 他	建物、土地等	建物	332
			土地	212
			その他	0
			合計	545
遊休資産	福岡県三井郡大刀洗町 他	建物等	建物	4
			その他	2
			合計	7
事業用資産	滋賀県東近江市 他	機械装置、ソフトウェア等	機械装置	58
			ソフトウェア	23
			その他	0
			合計	81
合計			634	

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、貸貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。

貸貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した貸貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、事業用資産は、新商品生産対応のため、新設備と入替となる旧設備の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、貸貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
遊休資産	愛媛県松山市 他	建物、土地等	建物	57
			土地	16
			その他	12
			合計	86
貸貸資産	東京都あきる野市	土地	土地	42
合計			129	

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、貸貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

貸貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した貸貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、貸貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度に計上した災害による損失は、東日本大震災にともない計上したもので、その内訳は、災害資産の原状回復費用等136百万円、顧客に対する復旧支援費用等100百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費57百万円、その他103百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※8 構法変更に伴う製品生産中止費用

当連結会計年度において計上した構法変更に伴う製品生産中止費用は、主要構法の変更にともない計上したもので、その内訳は、旧構法製品生産のための原材料等処分費用142百万円、その他17百万円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△180百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△180
税効果額	74
その他有価証券評価差額金	△105

土地再評価差額金:

税効果額	260
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	8
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1
その他の包括利益合計	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式(注1.2)	501	32	3	530

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式（注1.2）	530	14	1	542

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	22,594百万円	23,643百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74	△74
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	58,000	—
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	—	28,000
現金及び現金同等物	80,520	51,569

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は、それぞれ556百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,222	1,063	159
機械装置及び運搬具	6	5	1
その他	55	47	7
合計	1,285	1,117	167

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	3	0
その他	18	15	3
合計	23	18	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	163	3
1年超	4	1
合計	167	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	672	163
リース資産減損勘定の取崩額	15	—
減価償却費相当額	672	163

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,058	15,361
1年超	8,273	8,734
合計	22,331	24,096

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26	26
1年超	293	266
合計	319	293

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、親会社であるパナソニック(株)に対する金銭消費寄託契約に基づく預け金で短期資金運用として行っているものであり、パナソニック(株)の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、保証金として供託している満期保有目的の国債並びに業務上の関係で保有しているその他有価証券の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC（特別目的会社）が行っている介護施設の建築主に対する貸付（前連結会計年度 最長17年、当連結会計年度 最長15年）及び従業員の持家購入支援のための貸付（前連結会計年度 最長26年、当連結会計年度 最長25年）であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,594	22,594	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,884	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	2,015	2,025	9
その他有価証券	58,702	58,702	—
(4) 長期貸付金	3,774		
貸倒引当金(※2)	△123		
	3,650	3,632	△17
資産計	90,847	90,839	△8
(1) 支払手形・工事未払金等	32,224	32,224	—
(2) 長期借入金	2,173	2,173	—
負債計	34,397	34,397	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) このうち、連結貸借対照表計上額1,515百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	23,643	23,643	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,613	—
(3) 関係会社預け金	58,000	58,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	1,538	1,560	21
その他有価証券	522	522	—
(5) 長期貸付金	3,329		
貸倒引当金(※2)	△75		
	3,254	3,251	△2
資産計	90,571	90,590	19
(1) 支払手形・工事未払金等	37,512	37,512	—
(2) 長期借入金	1,731	1,731	—
負債計	39,244	39,244	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表計上額1,538百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7,348	7,338

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,594	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	1,742	273	—
その他有価証券	58,000	—	—	—
長期貸付金 ※	181	772	1,072	1,624
合計	84,660	2,515	1,345	1,624

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない123百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	23,643	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	—	—	—
関係会社預け金	58,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	1,265	314	—
長期貸付金 ※	166	708	977	1,400
合計	85,423	1,973	1,292	1,400

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない75百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,422	1,431	9
	(2) 社債	500	500	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,922	1,931	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	93	93	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93	93	△0
合計		2,015	2,025	9

(注) 連結貸借対照表計上額1,515百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,523	1,545	22
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,523	1,545	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	15	15	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	15	△0
合計		1,538	1,560	21

(注) 連結貸借対照表計上額1,538百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	691	212	479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	691	212	479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,000	58,000	—
	小計	58,010	58,011	△0
合計		58,702	58,224	478

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511	212	299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511	212	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	11	△1
合計		522	224	298

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	330	26	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330	26	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のある株式10百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度期末日における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	2,881	2,734	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	2,549	2,417	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△39,728	△43,600
ロ. 年金資産 (百万円)	29,374	31,562
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△10,353	△12,038
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	13,856	15,201
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△423	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	3,079	3,163
ト. 前払年金費用 (百万円)	8,107	8,591
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△5,028	△5,428

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,657	1,704
ロ. 利息費用 (百万円)	924	964
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△822	△863
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	1,186	1,254
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△1,273	△423
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,672	2,636
ト. 退職給付制度改定益 (百万円) (注) 2	—	△22
チ. 計 (百万円) (ヘ+ト)	1,672	2,613

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付制度改定益は、連結子会社の退職給付制度が一部終了したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	953百万円	854百万円
完成工事補償引当金	1,216	949
賞与引当金	1,174	1,164
未払事業税否認額	62	177
減価償却費限度超過額	1,024	973
退職給付引当金	229	185
未実現利益消去に係る繰延税金資産	—	266
繰越欠損金	2,980	240
その他	1,951	1,665
繰延税金資産小計	9,592	6,478
評価性引当額	△1,614	△1,315
繰延税金資産合計	7,978	5,163
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,484	△1,326
その他有価証券評価差額金	△170	△96
その他	△40	△47
繰延税金負債合計	△1,695	△1,470
繰延税金資産(負債)の純額	6,283	3,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
住民税均等割	2.2	1.5
永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
評価性引当額の増減	△4.8	△1.4
持分法による投資利益	△0.1	—
持分法による投資損失	—	0.2
未実現利益の消去	△0.4	△1.9
税率変更による影響	—	2.7
その他	△2.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)283百万円、繰延税金資産(固定資産)35百万円及び繰延税金負債(固定負債)47百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が285百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が260百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が260百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間（前連結会計年度12年～20年、当連結会計年度12年～27年）に応じて見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	492百万円	513百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63	88
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△43	△67
期末残高	513	534

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	188,749	39,413	21,830	19,457	269,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	214,681	35,153	22,214	21,102	293,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造・販売	(被所有) 54.5 (27.2)	—	製品等の 購入 グループ ファイナ ンス	グループ ファイナ ンスによる資金の 貸付	40,960	短期 貸付金	—
								利息の受 取	96	その他 の流動 資産	—
その他 の関係 会社	パナソニック 電工(株)	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報 機器・電器・住 設建材・電子材 料及び制御機器 の製造販売	(被所有) 直接 27.2	—	製品及び 原材料等 の購入	製品及び 原材料等 の購入	5,412	買掛金	2,242

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内数であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の貸付は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。
- (2) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造及び販売	(被所有) 直接 54.5	—	製品及び 原材料等 の購入 グループ ファイナ ンス	グループ ファイナ ンスによる資金の 寄託	46,528	関係会 社預け 金	58,000
								利息の受 取	109	その他 の流動 資産	—
								製品及び 原材料等 の購入	1,760	買掛金	2,525
その他 の関係 会社	パナソニック 電工(株)	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報 機器・電器・住 設建材・電子材 料及び制御機器 の製造販売	—	—	製品及び 原材料等 の購入	4,799	買掛金	—	

- (注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されており、合併後の取引についてはパナソニック(株)に引き継いでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。
- (2) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任9名 (うち従業員 9名) 出向3名	パナホームの 施工・販売	製品の販売他	7,940	売掛金 受取手 形	127 60
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任15名 (うち従業員 15名)	同上	製品の販売	6,037	売掛金	192
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売及 び工事の請負	4,729	売掛金	119
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売	2,610	売掛金	80

- (注) 1. 関連会社 (パナホーム協業会社) は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。
なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	—	20～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任11名 (うち従業員 11名) 出向4名	パナホームの 施工・販売	製品の 販売他	7,641	売掛金 受取手 形	390 90
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	—	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任15名 (うち従業員 15名)	同上	製品の 販売	6,109	売掛金	252
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	—	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名)	同上	製品の 販売	4,770	売掛金	188
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	—	20～60	同上	(所有) 直接 35.0～ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の 販売	2,461	売掛金	156

(注) 1. 関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件はパナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤井康照	—	—	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 0.01	増改築請負	住宅の増改築	10	完成工事 未収入金	—
親会社 役員	松下正幸	—	—	親会社の代表取締役副会長	—	増改築請負	住宅の増改築	14	完成工事 未収入金	—

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

増改築請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	705円29銭	727円71銭
1株当たり当期純利益金額	25円73銭	36円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,324	6,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,324	6,123
期中平均株式数 (千株)	168,052	168,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	39	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	379	272	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,173	1,731	1.8	平成33年 6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	388	116	—	平成28年 3月3日
その他有利子負債				
定年退職者預り金（長期）	1,210	1,080	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	592	492	1.0	—
合計	4,756	3,733	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136	141	146	151
リース債務	80	19	17	—
その他有利子負債	140	150	160	172

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	59,292	142,744	208,628	293,152
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△874	5,017	5,383	10,692
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△940	3,027	3,006	6,123
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△5.60	18.02	17.89	36.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△5.60	23.61	△0.12	18.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,375	15,218
受取手形	※1 60	※1 90
完成工事未収入金	※1 1,449	※1 1,593
売掛金	※1 1,632	※1 1,791
有価証券	58,000	—
未成工事支出金	6,884	6,140
分譲用建物	8,273	8,536
分譲用土地	27,311	38,861
商品及び製品	1,241	1,063
仕掛品	50	32
原材料及び貯蔵品	347	130
前渡金	888	875
短期貸付金	15	—
関係会社短期貸付金	1,000	723
関係会社預け金	—	58,000
前払費用	120	98
繰延税金資産	6,243	3,343
その他	894	964
貸倒引当金	△48	△6
流動資産合計	129,740	137,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,933	14,190
構築物（純額）	645	614
機械及び装置（純額）	892	1,562
車両運搬具（純額）	42	34
工具、器具及び備品（純額）	347	473
土地	※3 20,327	※3 20,285
リース資産（純額）	571	262
建設仮勘定	130	543
有形固定資産合計	※2 36,890	※2 37,966
無形固定資産		
施設利用権	110	102
ソフトウェア	3,050	3,730
無形固定資産合計	3,160	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	557
関係会社株式	1,093	1,272
出資金	9	9
長期貸付金	176	138
従業員長期貸付金	578	521
破産更生債権等	70	56
前払年金費用	8,107	8,591
長期預け金	2,272	2,322
その他	※1 2,017	※1 1,962
貸倒引当金	△538	△432
投資その他の資産合計	14,995	15,000
固定資産合計	55,046	56,800
資産合計	184,787	194,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		41		167
工事未払金	※1	12,594	※1	15,067
買掛金	※1	17,909	※1	20,527
リース債務		304		210
未払金		5,197		4,787
未払費用		1,693		1,993
未払法人税等		277		1,673
未払消費税等		1,871		1,790
未成工事受入金		14,580		14,957
預り金		3,202		3,622
賞与引当金		2,268		2,384
完成工事補償引当金		2,934		2,430
売上割戻引当金		4		11
災害損失引当金		191		—
流動負債合計		63,070		69,626
固定負債				
リース債務		269		58
繰延税金負債		360		312
再評価に係る繰延税金負債	※3	2,102	※3	1,841
退職給付引当金		4,460		4,917
長期預り金		5,092		4,814
資産除去債務		435		450
その他		2		2
固定負債合計		12,722		12,397
負債合計		75,793		82,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	4,812	7,903
利益剰余金合計	55,400	58,491
自己株式	△269	△275
株主資本合計	115,489	118,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	202
土地再評価差額金	※3 △6,803	※3 △6,542
評価・換算差額等合計	△6,495	△6,340
純資産合計	108,994	112,233
負債純資産合計	184,787	194,256

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 160,464	※1 183,935
不動産事業売上高	※1 38,680	※1 33,910
住宅システム部材売上高	※1, ※2 31,114	※1, ※2 32,932
売上高合計	230,259	250,777
売上原価		
完成工事原価	120,392	138,406
不動産事業売上原価	34,931	29,796
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	857	1,225
当期住宅システム部材仕入高	41,576	51,132
当期住宅システム部材製造原価	21,927	25,678
合計	64,361	78,036
完成工事原価への振替高	39,063	49,412
不動産事業売上原価への振替高	2,609	3,627
他勘定振替高	※4 1,338	※4 1,391
住宅システム部材期末たな卸高	1,225	1,051
住宅システム部材売上原価	20,125	22,553
売上原価合計	※3 175,449	※3 190,756
売上総利益		
完成工事総利益	40,071	45,528
不動産事業総利益	3,749	4,113
住宅システム部材総利益	10,988	10,379
売上総利益合計	54,809	60,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,719	3,844
販売促進費	4,730	4,405
荷造運送費	1,023	1,189
役員報酬	156	172
従業員給料手当	15,499	16,221
退職給付費用	1,064	1,753
従業員賞与	3,530	3,932
賞与引当金繰入額	1,589	1,682
法定福利費	3,037	3,225
福利厚生費	1,245	1,225
修繕維持費	159	187
消耗品費	845	883
旅費及び交通費	712	808
通信費	265	228
水道光熱費	279	266
調査研究費	395	426
貸倒引当金繰入額	19	1
交際費	99	59
減価償却費	1,627	1,913
租税公課	999	1,202
保険料	91	84
雑費	6,469	6,323
販売費及び一般管理費合計	※5 47,562	※5 50,039
営業利益	7,247	9,981
営業外収益		
受取利息	※1 123	※1 137
有価証券利息	19	11
受取配当金	※1 92	※1 89
受入リベート	55	87
その他	202	188
営業外収益合計	493	512
営業外費用		
支払利息	101	88
保険解約損	25	—
契約解約損	15	70
その他	84	90
営業外費用合計	226	249
経常利益	7,513	10,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 9	※6 0
貸倒引当金戻入額	48	—
関係会社株式売却益	※1 26	—
子会社清算配当金	※7 107	—
受取保険金	—	※8 137
特別利益合計	191	137
特別損失		
固定資産除売却損	※6 27	※6 47
関係会社株式評価損	—	34
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	※9 634	※9 85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	312	—
災害による損失	※10 396	—
構法変更に伴う製品生産中止費用	—	※11 160
特別損失合計	1,391	326
税引前当期純利益	6,313	10,056
法人税、住民税及び事業税	135	1,518
法人税等調整額	2,358	2,926
法人税等合計	2,493	4,444
当期純利益	3,820	5,611

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		42,899	35.6	50,017	36.1
II 外注費		63,356	52.6	72,869	52.7
III 経費		14,136	11.8	15,519	11.2
(うち人件費)		(6,259)	(5.2)	(6,727)	(4.9)
合計		120,392	100.0	138,406	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		18,923	54.2	18,155	60.9
II 材料費		3,729	10.7	3,267	11.0
III 外注費		10,600	30.3	7,133	23.9
IV 経費		1,677	4.8	1,240	4.2
合計		34,931	100.0	29,796	100.0

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,111	64.2	16,580	64.6
II 労務費		4,329	19.7	4,691	18.3
III 経費		3,522	16.1	4,388	17.1
当期総製造費用		21,963	100.0	25,660	100.0
仕掛品期首たな卸高		15		50	
合計		21,978		25,711	
仕掛品期末たな卸高		50		32	
当期製品製造原価		21,927		25,678	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算しております。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	265百万円	277百万円
退職給付費用	160百万円	256百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	498百万円	934百万円
荷造運送費	763百万円	931百万円
減価償却費	823百万円	768百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	31,982	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,981	31,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480	4,812
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
当期変動額合計	1,332	3,090
当期末残高	4,812	7,903
利益剰余金合計		
当期首残高	54,068	55,400
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
当期変動額合計	1,332	3,090
当期末残高	55,400	58,491
自己株式		
当期首残高	△253	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△15	△6
当期末残高	△269	△275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	114,172	115,489
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,317	3,083
当期末残高	115,489	118,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△105
当期変動額合計	140	△105
当期末残高	308	202
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,770	△6,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	260
当期変動額合計	△33	260
当期末残高	△6,803	△6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,602	△6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	155
当期変動額合計	106	155
当期末残高	△6,495	△6,340
純資産合計		
当期首残高	107,569	108,994
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	155
当期変動額合計	1,424	3,238
当期末残高	108,994	112,233

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	4年～8年

(会計方針の変更)

当社の有形固定資産（建物については定額法を採用）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当事業年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は296百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ278百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

(3) ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び事業年度末及び第2四半期会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた76百万円は、「契約解約損」15百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
1. 流動資産		
受取手形	60百万円	90百万円
完成工事未収入金	0	0
売掛金	749	1,499
2. 固定資産		
その他(その他の投資等)	1,561	1,561
(負債の部)		
流動負債		
工事未払金	883	1,040
買掛金	2,242	2,525

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	48,556百万円	49,396百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,977百万円	5,219百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	9,491百万円	9,904百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかわるものは区分掲記されたもののほか次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	936百万円	14百万円
不動産事業売上高	22	20
住宅システム部材売上高	30,036	31,659
受取利息	96	117
受取配当金	80	70
関係会社株式売却益	26	—

※2 住宅システム部材売上高は、次の売上割引当金繰入額が控除された後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4百万円	11百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	705百万円	61百万円

※4 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,406百万円	1,341百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

※6 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具(6百万円)、機械及び装置(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(5百万円)、機械及び装置(19百万円)、構築物(1百万円)の除売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具(0百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(17百万円)、機械及び装置(8百万円)、土地(10百万円)の除売却によるものであります。

※7 子会社清算配当金

前事業年度において計上した子会社清算配当金の内容は、当社の連結子会社であるピ・ホーム畳工業株式会社の清算によるものであります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※8 受取保険金

当事業年度において計上した受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※9 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
賃貸資産	福島県郡山市 他	建物、土地等	建物	332
			土地	212
			その他	0
			合計	545
遊休資産	福岡県三井郡大刀洗町 他	建物等	建物	4
			その他	2
			合計	7
事業用資産	滋賀県東近江市 他	機械装置、ソフトウェア等	機械装置	58
			ソフトウェア	23
			その他	0
			合計	81
合計			634	

当社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、事業用資産は、新商品生産対応のため、新設備と入替となる旧設備の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
遊休資産	愛媛県松山市 他	建物、土地等	建物	57
			土地	16
			その他	11
			合計	85
合計			85	

当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

遊休資産の時価の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※10 災害による損失

前事業年度に計上した災害による損失は、東日本大震災にともない計上したもので、その内訳は、災害資産の原状回復費用等136百万円、顧客に対する復旧支援費用等100百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費57百万円、その他102百万円であります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※11 構法変更に伴う製品生産中止費用

当事業年度において計上した構法変更に伴う製品生産中止費用は、主要構法の変更にとともない計上したもので、その内訳は、旧構法製品生産のための原材料等処分費用142百万円、その他17百万円であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	466	32	2	496
合計	466	32	2	496

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	496	14	1	508
合計	496	14	1	508

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	978	851	126
車両運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	26	19	7
合計	1,012	876	135

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	18	15	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	131	2
1年超	3	0
合計	135	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	574	131
リース資産減損勘定の取崩額	15	—
減価償却費相当額	574	131

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	205	196
1年超	1,758	1,641
合計	1,964	1,837

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	26	26
1年超	293	266
合計	319	293

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式999百万円、関連会社株式273百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式820百万円、関連会社株式273百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	951百万円	852百万円
完成工事補償引当金	1,194	923
賞与引当金	1,044	1,033
未払事業税否認額	53	155
減価償却費限度超過額	1,019	948
貸倒引当金損算入限度超過額	215	54
繰越欠損金	2,609	—
その他	1,613	1,488
繰延税金資産小計	8,701	5,456
評価性引当額	△1,123	△954
繰延税金資産合計	7,578	4,501
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,484	△1,326
その他有価証券評価差額金	△170	△96
その他	△40	△47
繰延税金負債合計	△1,695	△1,470
繰延税金資産（負債）の純額	5,882	3,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
住民税均等割	2.2	1.4
永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
評価性引当額の増減	△2.8	△0.3
受取配当金の益金不算入額	△1.1	△0.3
税率変更による影響	—	2.4
その他	△0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動資産）274百万円及び繰延税金負債（固定負債）47百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が240百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が260百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間（前事業年度12年～20年、当事業年度12年～27年）に応じて見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	414百万円	435百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60	69
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△40	△54
期末残高	435	450

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	648円52銭	667円84銭
1株当たり当期純利益金額	22円73銭	33円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,820	5,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,820	5,611
期中平均株式数(千株)	168,086	168,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本E R I 株式会社	351,000	278
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	143
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	49
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	39
		住宅保証機構株式会社	600	30
		株式会社りそなホールディングス	21,568	8
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
	その他 (3 銘柄)	100,980	0	
	小計	669,429	557	
計		669,429	557	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	国債第268回分離元本国債 (注)	1,000	986
		国債第77回利付国債 (注)	265	265
		小計	1,265	1,251
計		1,265	1,251	

(注) 貸借対照表計上額1,251百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,291	1,603	208 (57)	42,686	28,496	1,271	14,190
構築物	4,411	33	28 (0)	4,417	3,803	59	614
機械及び装置	14,010	949	854 (0)	14,105	12,542	269	1,562
車両運搬具	348	7	6	349	315	15	34
工具、器具及び備品	3,557	257	199 (0)	3,615	3,142	125	473
土地	20,327	—	41 (16)	20,285	—	—	20,285
リース資産	1,368	—	9	1,359	1,096	308	262
建設仮勘定	130	3,264	2,851	543	—	—	543
有形固定資産計	85,446	6,115	4,199 (74)	87,362	49,396	2,049	37,966
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	227	0	2 (1)	226	123	5	102
ソフトウェア	10,643	1,530	106	12,067	8,337	850	3,730
無形固定資産計	11,118	1,530	108 (1)	12,540	8,706	855	3,833
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、建設仮勘定の主なものは住宅展示場 (1,395百万円) であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	586	2	99	49	439
賞与引当金	2,268	2,384	2,268	—	2,384
完成工事補償引当金	2,934	1,366	1,870	—	2,430
売上割戻引当金	4	11	4	—	11
災害損失引当金	191	—	191	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、債務者からの弁済等による取崩額49百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	153
預金の種類	
当座預金	45
普通預金	15,019
計	15,064
合計	15,218

b. 受取手形

相手先	金額 (百万円)
神奈川西パナホーム株式会社	90
合計	90

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年 4月	40
5月	50
合計	90

c. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社パナホーム北関東	305
三井住友海上火災保険株式会社	132
株式会社パナホーム滋賀	130
埼玉西パナホーム株式会社	128
株式会社パナホーム静岡	96
その他	2,591
合計	3,385

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,081	262,434	262,131	3,385	98.7	4.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d. たな卸資産

品目	期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事支出金	6,884	136,909	137,652	6,140

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,678百万円
外注費	3,395
経費	1,066
計	6,140

品目	内訳	金額 (百万円)	面積 (㎡)
分譲用土地	北海道・東北地方	273	6,553
	関東地方	20,271	168,961
	中部地方	3,166	42,737
	近畿地方	13,241	189,560
	中国・四国地方	1,474	20,531
	九州地方	434	7,558
合計		38,861	435,902

(注) 上記の分譲用土地には借地権が含まれております。

品目	内訳	金額 (百万円)
分譲用建物	関東地方	4,477
	近畿地方	2,844
	中部地方ほか	1,214
	計	8,536
商品及び製品	外壁ほかパネル材	231
	柱・梁ほか部材	831
	計	1,063
仕掛品	外壁ほか仕掛品	32
原材料及び貯蔵品	木材	13
	石油化学	25
	消耗工具備品ほか	34
	その他	56
	計	130

e. 関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
パナソニック株式会社	58,000
合計	58,000

② 負債の部

a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
東海溶材株式会社	30
有限会社小川製作所	26
朝日工業株式会社	16
ダイドー株式会社	9
奥田機械株式会社	9
その他	74
合計	167

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	39
5月	85
6月	41
合計	167

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	853
TOTOエクセラ株式会社	306
松井建設株式会社	228
エスケー化研株式会社	205
菊水化学工業株式会社	197
その他	13,275
合計	15,067

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社（注）	9,522
パナソニック株式会社	2,525
株式会社京セラソーラーコーポレーション	956
ケイミュー株式会社	699
パナソニックリビング首都圏・関東株式会社	628
その他	6,195
合計	20,527

（注）1. 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	14,957
合計	14,957

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/company/ir/index.htm>であります。
なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第54期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第55期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年8月9日関東財務局長に提出
(第55期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年11月11日関東財務局長に提出
(第55期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月27日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。